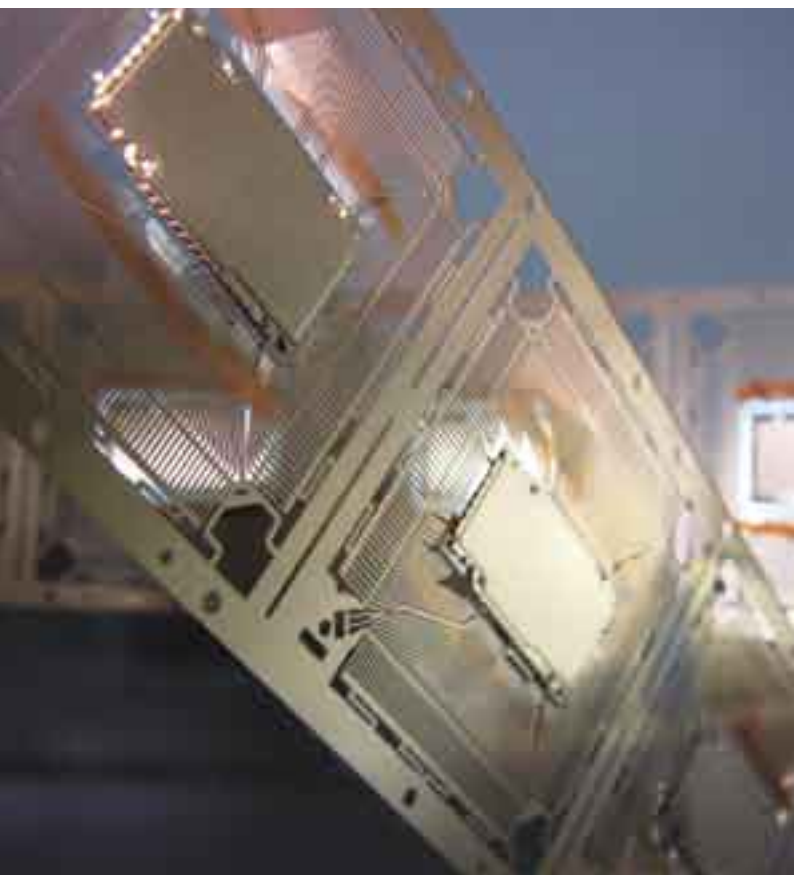


第 **73** 期

# 報 告 書

(平成18年2月1日～平成19年1月31日)



株式会社 **三井ハイテック**

# 社 是

1. 世界の人々に役立つ製品をつくる
2. 互恵互善の理念に徹し相互の利益をはかる
3. 平等の精神を基本とし働く者の楽園を築く

## 会 社 概 要

商 号	株式会社三井ハイテック
英 文 名	Mitsui High-tec, Inc.
設 立 年 月 日	昭和9年7月3日(当社の実体は昭和24年1月12日創業)
資 本 金	16,403,883,263 円
従 業 員 数	1,565 名(平成19年1月31日現在)
本 社	北九州市八幡西区小嶺二丁目10番1号 (〒807-8588) 電話(093)614-1111(代表)
支 社	●東京支社 東京都港区芝五丁目31番19号
事 業 所	●八幡事業所 北九州市八幡西区小嶺二丁目10番1号 ●金型事業所 北九州市八幡西区大字野面864番地の8 ●IC事業所 北九州市八幡西区大字金剛738番地 ●直方事業所 福岡県直方市大字中泉965番地の1 ●黍田事業所 福岡県直方市大字下境410番10 ●熊本事業所 熊本県菊池郡大津町大字高尾野272番地15
営 業 所	●大阪営業所 大阪市淀川区西中島六丁目1番1号 ●名古屋営業所 名古屋市中村区名駅三丁目28番12号 ●東北営業所 仙台市青葉区本町二丁目10番33号 ●豊田営業所 愛知県豊田市山之手四丁目149番地
主要営業品目	プレス用金型・精密平面研削盤・ICリードフレーム MACシステム(積層鉄心金型内自動結束装置) IC組立・モーターコア・その他精密部品打抜加工 パンチ&ダイ(金型部品・精密部品)
子 会 社	Mitsui High-tec (Singapore) Pte. Ltd. Mitsui High-tec (Hong Kong), Ltd. Mitsui High-tec (USA), Inc. Mitsui High-tec (Malaysia) Sdn. Bhd. 株式会社三井電器 三井高科技(天津)有限公司 Mitsui High-tec (Philippines), Inc. 三井高科技(上海)有限公司 Mitsui Asia Headquarters Pte. Ltd. MHT America Holdings, Inc. 株式会社三井エンジニアリング Mitsui High-tec (Taiwan) Co., Ltd. 株式会社三井テクノス Mitsui High-tec (Thailand) Co., Ltd. 美至益(上海)貿易有限公司 三井高科技(広東)有限公司 株式会社三井スタンピング

# 株主の皆様へ

株主の皆様におかれましては、ますますご清栄のこととお喜び申し上げます。

当社は、平成19年1月31日をもって、第73期（平成18年2月1日から平成19年1月31日まで）の決算を行いましたので、事業の概況をご報告申し上げます。

## 1. 経営方針

### (1) 経営の基本方針

当社グループは創業以来、「世界の人々に役立つ製品をつくる」、「互惠互善の理念に徹し相互の利益をはかる」、「平等の精神を基本とし働く者の楽園を築く」という社是を経営の基本方針として、地球環境にやさしい企業、そして省資源・省エネルギーへの取り組みを経営理念に掲げ、企業運営を行っております。

更に、当社グループは常に、お客様に満足していただける製品を、必要な時に、必要な量だけお届けすることを経営の原点として、今後もアジア地域を中心に展開している海外拠点を武器に、「消費地立地」を活かしたサービスと製品提供を行い、グローバル企業としてお客様のニーズに応えてまいります。

### (2) 利益配分に関する基本方針

当社は株主還元を経営の重点課題と認識しており、利益配分につきましては連結配当性向30%を目途に、業績を勘案した配当を行うことを基本方針としております。また、新製品開発や競争力強化のための設備投資等に有効に活用することを目的に、内部留保の充実を図ってまいります。

### (3) 目標とする経営指標

当社グループは株主価値の向上を目指し、ROE（株主資本利益率）10%以上を目標としております。

### (4) 中長期的な経営戦略

当社グループは創業以来、「技術開発指向型」企業として、「不可能を可能」にした開発を種々行い、それぞれの時代にあったお客様のニーズに応えてまいりました。

近年、環境問題への取り組みの必要性が増大しつつあるなか、当社グループとしましては、「省資源、省エネルギーは子孫へ贈る最

大の贈り物」というスローガンのもと、モーターコア、ICリードフレームの薄型化製品の開発・製造等、当社グループの強みであります超精密加工技術を駆使して省資源・省エネルギーへの取り組みを行ってまいりました。今後も、モーターコアスタンピングのグローバル展開を進め、家電業界・自動車業界等への供給を伸ばすことにより、半導体関連以外の事業比率を相対的に高めてまいります。

このような取り組みのもと、事業活動の効率化によるトータルコストの削減と生産性の向上、経営資源の効率的な運用を図り、安定的な成長の確保と収益基盤の充実を目指してまいります。

## (5) 対処すべき課題

当社グループの主たる需要先である半導体業界につきましては、携帯電話、液晶テレビ等のデジタル家電市場の需給動向から今後も量的拡大は見込まれるものの価格競争による低価格化は更に進展するものと推測されます。また、原材料市場につきましては、非鉄金属（ニッケル、銅など）・鋼材・貴金属（金、銀、パラジウムなど）・原油などの価格上昇が予想され、当社グループの原材料購入価格への影響が懸念されます。さらに、家電業界・自動車業界につきましては、高品質・高効率・低価格要求が高まっており、当社グループを取り巻く環境は大きく変化していくと予想されます。

これらの外部環境の変化に対して、当社グループは超精密加工技術を活かした事業展開を推進し、高精度製品の受注・生産拡大、生産性向上及び材料歩留り向上により、収益の拡大を図ってまいります。

## 2. 経営成績及び財政状態

### (1) 当連結会計年度の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、原油価格の高止まりや個人消費の伸び悩みなど懸念材料があったものの、企業収益の改善による設備投資の増加や雇用情勢の改善などを背景に、景気は緩やかながらも回復基調で推移しました。海外においては、米国では一部で景気の先行きが懸念される動きも見られましたが、個人消費や設備投資の増加が続くなど、総じて景気は順調に推移しました。また中国をはじめとするアジア地域においては景気の拡大が続きました。

このような状況のもとで、当社グループは、高付加価値製品の拡販や、顧客のニーズに沿った製品供給などの販売施策を推進するとともに、生産能力の増強と生産性の向上に一層の努力を続けてまいりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は 574 億 2 千 3 百万円（前期比 23.9%増）となりました。

また、利益面においては、収益性改善による利益拡大に加え、円安効果もあり、営業利益は 37 億 7 千万円（前期比 65.5%増）、経常利益は 40 億 6 千 2 百万円（前期比 66.5%増）、当期純利益は、29 億 7 千 8 百万円（前期比 27 億 9 千 5 百万円増）となりました。

次に事業の種類別セグメントの概況についてご説明いたします。

プレス用金型事業につきましては、前期からの家電向けモーター用大型金型の需要が一服したことなどにより、売上高は 62 億 1 千 5 百万円（前期比 7.1%減）、営業利益は 9 億 8 千 8 百万円（前期比 0.1%減）となりました。

ICリードフレーム事業につきましては、シェア拡大を目指した積極的な受注活動に取り組むとともに、生産能力の拡充と生産性の向上を図りました。また、難度の高い高付加価値製品の拡販に努めてまいりました。その結果、売上高は 383 億 2 千 7 百万円（前期比 31.1%増）、営業利益は 23 億 6 千万円（前期比 57.8%増）となりました。

IC組立事業につきましては、高熱放散性リードフレームパッケージを中心に国内市場に適合する製品の拡販に努めるとともに、テスト事業の強化に取り組みました。その結果、売上高は 47 億 9 千 7 百万円（前期比 8.9%増）、営業利益は 5 億 4 百万円（前期比 156.8%増）となりました。

工作機械事業につきましては、国内及びアジア地域の需要拡大に支えられ、前期を上回る受注を確保することができました。その結果、売上高は 31 億 8 千 2 百万円（前期比 6.3%増）となり、営業利益は 2 億 2 千 6 百万円（前期比 61.1%増）となりました。

モーターコア事業につきましては、生産能力の増強と生産性の向上により拡大する需要に対応した結果、売上高は 89 億 2 千 7 百万円（前期比 23.8%増）、営業利益は 4 億 9 千 5 百万円（前期比 251.3%増）となりました。

なお、上記事業の種類別セグメント売上高は、セグメント間の内部売上高又は振替高 41 億 6 千 5 百万円を含めて表示しております。

当事業年度の当社個別の業績につきましては、売上高は 362 億 4 千 9 百万円、当期純利益は 21 億 1 千 9 百万円となりました。

## (2) 財政状態

当連結会計年度末の現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ 31 億 4 千 8 百万円増加し、122 億円となりました。

当連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、82 億 4 千万円（前期比 15 億 8 千 7 百万円増）となりました。

これは、主に税金等調整前当期純利益 41 億 7 千 2 百万円（前期比 26 億 2 百万円増）、減価償却費 52 億 6 千万円（前期比 2 億 1 千万円増）、仕入債務の増加 4 億 9 千 2 百万円などによる資金の増加及び売上債権の増加 8 億 6 千 7 百万円、棚卸資産の増加 8 億 7 千 3 百万円に伴う資金の減少によるものであります。

### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は 49 億 9 千 6 百万円（前期比 23 億 6 千 6 百万円減）となりました。

資金の用途は、主に有形固定資産の取得 46 億 8 千 9 百万円（前期比 18 億 4 千 5 百万円減）であります。

### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動に要した資金は 1 億 4 千 4 百万円（前期比 10 億 2 千 6 百万円減）となりました。

この主な内訳は、長期借入金の返済による支出 10 億 6 百万円（前期比 9 億 9 千 9 百万円減）、配当金の支払 3 億 2 千万円（前期比 4 百万円増）及び自己株式の売却による収入 11 億 8 千 6 百万円であります。

なお、これらの増減に加え、資金に係る換算差額 4 千 9 百万円により資金が増加しております。

### (3) 翌連結会計年度の見通し

今後の世界経済は、米国での先行き不透明感はあるものの、中国を中心としたアジア諸国において底堅い経済成長が続くと見られることから、堅調な成長が期待されます。また、わが国経済につきましても、個人消費の伸び悩みの懸念はありますが、輸出環境が引き続き良好に推移すると予想されることから設備投資の拡大は継続し、緩やかな成長軌道を維持するものと予想されます。

しかしながら、当社グループを取り巻く事業環境は、価格競争による低価格化が進展する一方、原材料価格の上昇が予想され、引き続き厳しいものと予想されます。

これらの外部環境の変化に対して、当社グループは精密加工技術を活かした事業展開を推進し、高精度・高難易度製品の受注拡大、生産性向上及び材料歩留り向上により、収益の拡大を図ってまいります。

セグメント別の取り組みとして、まずプレス用金型事業につきましては、引き続き精度追求・生産性向上に取り組み、「高精度」と「短納期」で、新興国を含めたグローバルな新規顧客の開拓を継続し、拡販を目指してまいります。また、海外拠点での金型メンテナンス、オーバーホール等の事業の拡大も引き続き展開してまいります。

ICリードフレーム事業につきましては、エッチングとスタンピングのいずれの製法でも対応できるという利点を最大限に活かし、新製品の試作から量産までを一貫してサポートできる体制と消費地立地による短納期を強みとして、受注拡大、新規顧客の開拓を継続してまいります。特に、海外拠点でのエッチング製法による生産を拡大させてまいります。製品価格下落・原材料価格上昇に対しては、生産性と材料歩留りの向上、新製品の受注拡大に取り組み、収益の拡大を図ってまいります。

IC組立事業につきましては、当社固有の超精密加工技術を活かしたリードフレームパッケージを中心に、ICの薄型化、低コスト化、高放熱化という市場ニーズに適合する製品の開発・量産に取り組みます。併せて組立からテスト迄の一貫生産を推進し、収益の確保に努めます。

工作機械事業につきましては、お客様のニーズに的確に対応した製品展開、超精密研削盤の市場投入を引き続き進めるとともに、成

長市場である中国、インド等のアジア地域を中心にグローバルな拡販に努めてまいります。併せて、メンテナンス、オーバーホール事業にも引き続き取り組んでまいります。

モーターコア事業につきましては、家電用モーター需要が増大している東南アジア・中国地域において、中国広東省の新工場をはじめとする各生産拠点からの供給拡大を継続してまいります。また、国内市場において、自動車業界向け製品の需要増加に対応するとともに、引き続き生産性向上に取り組んでまいります。

翌連結会計年度の業績予想といたしましては、売上高 610 億円、経常利益は 40 億円、当期純利益は 28 億円を見込んでおります。

また、当社個別の業績予想は売上高 370 億円、経常利益は 25 億円、当期純利益は 17 億円を見込んでおります。

代表取締役社長

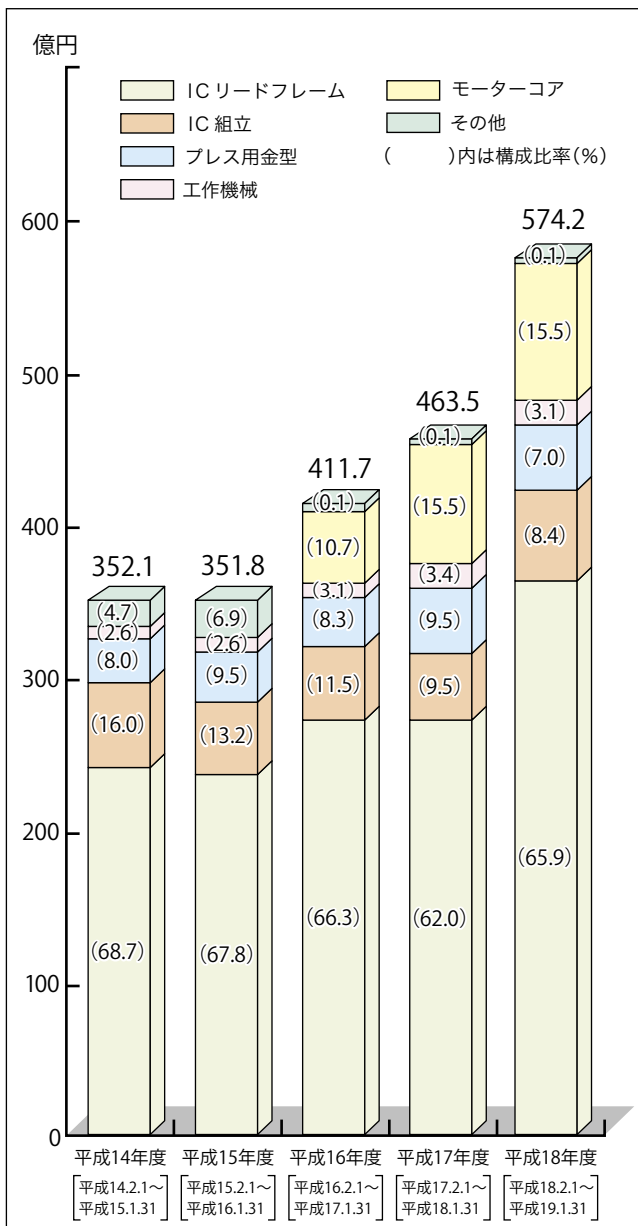
坂上隆紀





# 業績の推移 (連結)

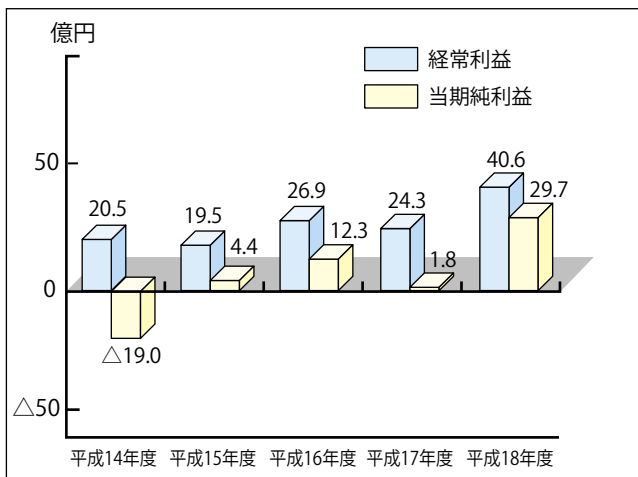
## ●売上高



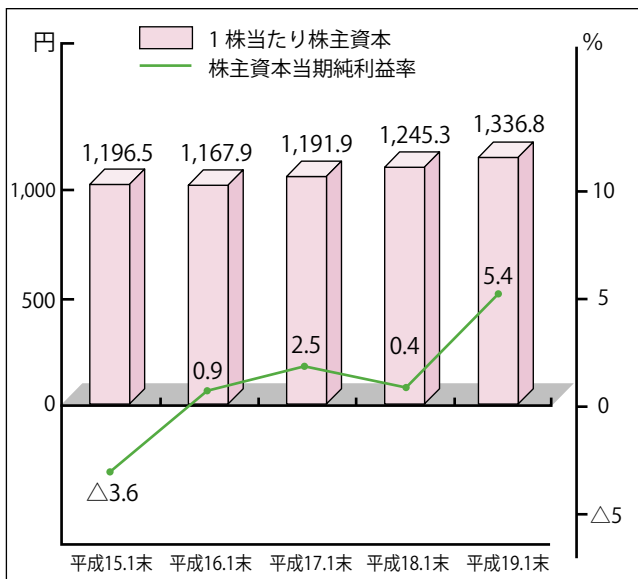
(注) モーターコア事業は、平成15年度までその他事業に含めて表示しております。

# 業績の推移（連結）

## ● 経常利益・当期純利益



## ● 1株当たり株主資本



(注) 記載金額は、表示単位未満を切り捨てて表示しております。

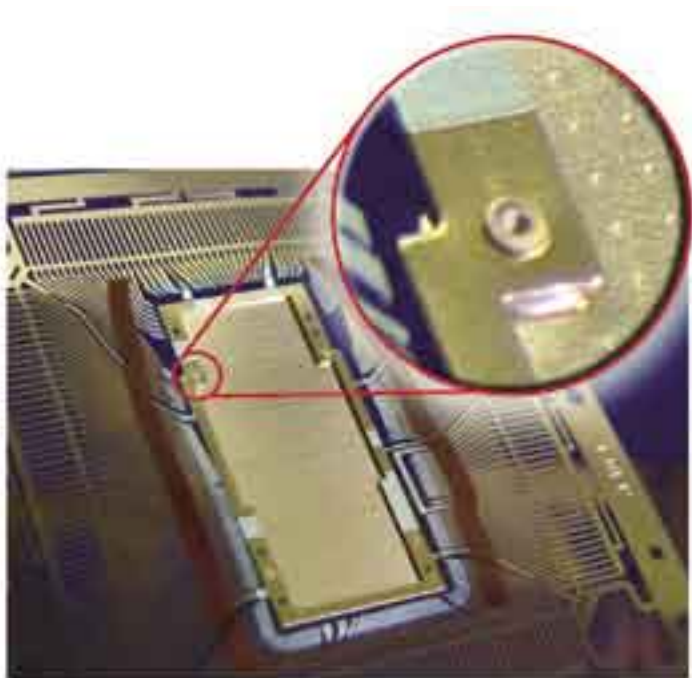
# トピックス

---

\*新製品紹介

## かしめリードフレーム

208本のリードを持つリードフレーム本体は板厚0.125mmの銅素材からなり、これに厚さ0.4mmの放熱板を固着した放熱効果の高いリードフレームです。放熱板の固着には、当社のモーターコア製造技術で培った“かしめ技術”を応用しています。



# 連結貸借対照表

(単位：百万円)

資 産 の 部		
	前連結会計年度 (平成18年1月31日)	当連結会計年度 (平成19年1月31日)
区 分	金 額	金 額
<b>流 動 資 産</b>	<b>24,794</b>	<b>29,874</b>
現金及び預金	10,171	13,585
受取手形及び売掛金	9,539	10,656
棚卸資産	3,968	4,960
繰延税金資産	399	185
その他	752	496
貸倒引当金	△ 37	△ 10
<b>固 定 資 産</b>	<b>37,410</b>	<b>36,301</b>
<b>有形固定資産</b>	<b>31,627</b>	<b>31,687</b>
建物及び構築物	12,661	12,231
機械装置及び運搬具	8,178	8,114
工具器具備品	3,011	3,302
土地	7,290	7,340
建設仮勘定	485	698
<b>無形固定資産</b>	<b>789</b>	<b>825</b>
<b>投資その他の資産</b>	<b>4,993</b>	<b>3,787</b>
投資有価証券	4,477	2,167
繰延税金資産	578	657
その他	821	963
投資損失引当金	△ 883	—
<b>資 産 合 計</b>	<b>62,204</b>	<b>66,175</b>

②	(前連結会計年度)	(当連結会計年度)
(1)有形固定資産の減価償却累計額	67,281百万円	72,100百万円
(2)債権譲渡契約に基づく売上債権の一部譲渡高 売掛金	1,027百万円	1,342百万円

※記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

(単位：百万円)

負債・資本の部		
	前連結会計年度 (平成18年1月31日)	当連結会計年度 (平成19年1月31日)
区 分	金 額	金 額
<b>流動負債</b>	<b>7,219</b>	<b>6,206</b>
買 掛 金	2,699	3,302
一年内返済予定長期借入金	2,440	6
未払法人税等	251	873
そ の 他	1,828	2,023
<b>固定負債</b>	<b>2,418</b>	<b>2,413</b>
長期借入金	16	10
退職給付引当金	873	905
役員退職慰労引当金	1,466	1,458
そ の 他	61	38
<b>負債合計</b>	<b>9,637</b>	<b>8,619</b>
<b>少数株主持分</b>	<b>28</b>	<b>—</b>
資 本 金	16,403	—
資 本 剰 余 金	17,366	—
利 益 剰 余 金	19,353	—
その他有価証券評価差額金	787	—
為替換算調整勘定	△ 549	—
自 己 株 式	△ 824	—
<b>資本合計</b>	<b>52,537</b>	<b>—</b>
負債、少数株主持分及び資本合計	<b>62,204</b>	<b>—</b>
純資産の部		
<b>株主資本</b>		
資 本 金	—	16,403
資 本 剰 余 金	—	17,728
利 益 剰 余 金	—	22,083
自 己 株 式	—	△ 4
<b>株主資本合計</b>	<b>—</b>	<b>56,211</b>
<b>評価・換算差額等</b>		
その他有価証券評価差額金	—	748
為替換算調整勘定	—	557
<b>評価・換算差額等合計</b>	<b>—</b>	<b>1,305</b>
<b>少数株主持分</b>	<b>—</b>	<b>39</b>
<b>純資産合計</b>	<b>—</b>	<b>57,556</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>—</b>	<b>66,175</b>

# 連結損益計算書

(単位：百万円)

区 分	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自平成17年2月1日 至平成18年1月31日)	(自平成18年2月1日 至平成19年1月31日)
	金 額	金 額
売 上 高	46,356	57,423
売 上 原 価	37,705	46,538
売 上 総 利 益	8,651	10,884
販売費及び一般管理費	6,373	7,113
営 業 利 益	2,278	3,770
営 業 外 収 益	418	558
受 取 利 息	129	267
為 替 差 益	91	82
そ の 他	196	208
営 業 外 費 用	256	266
支 払 利 息	23	2
棚 卸 資 産 評 価 損	29	—
棚 卸 資 産 廃 棄 損	—	33
固 定 資 産 売 却 廃 棄 損	129	139
そ の 他	73	90
経 常 利 益	2,439	4,062
特 別 利 益	261	186
投資有価証券売却益	246	—
国庫補助金等収入	15	14
貸倒引当金戻入益	—	7
非連結子会社清算益	—	165
特 別 損 失	1,131	76
投資有価証券売却益	2	—
投資有価証券評価損	26	41
投資損失引当金繰入額	149	—
減 損 損 失	953	—
役員退職慰労金	—	35
税金等調整前当期純利益	1,569	4,172
法人税、住民税及び事業税	248	1,103
還 付 法 人 税 等	—	△ 58
法 人 税 等 調 整 額	1,137	139
少 数 株 主 利 益	1	10
当 期 純 利 益	182	2,978

(注) 1株当たりの当期純利益

3円83銭

69円74銭

※記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

# 連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度

(自平成18年2月1日 至平成19年1月31日)

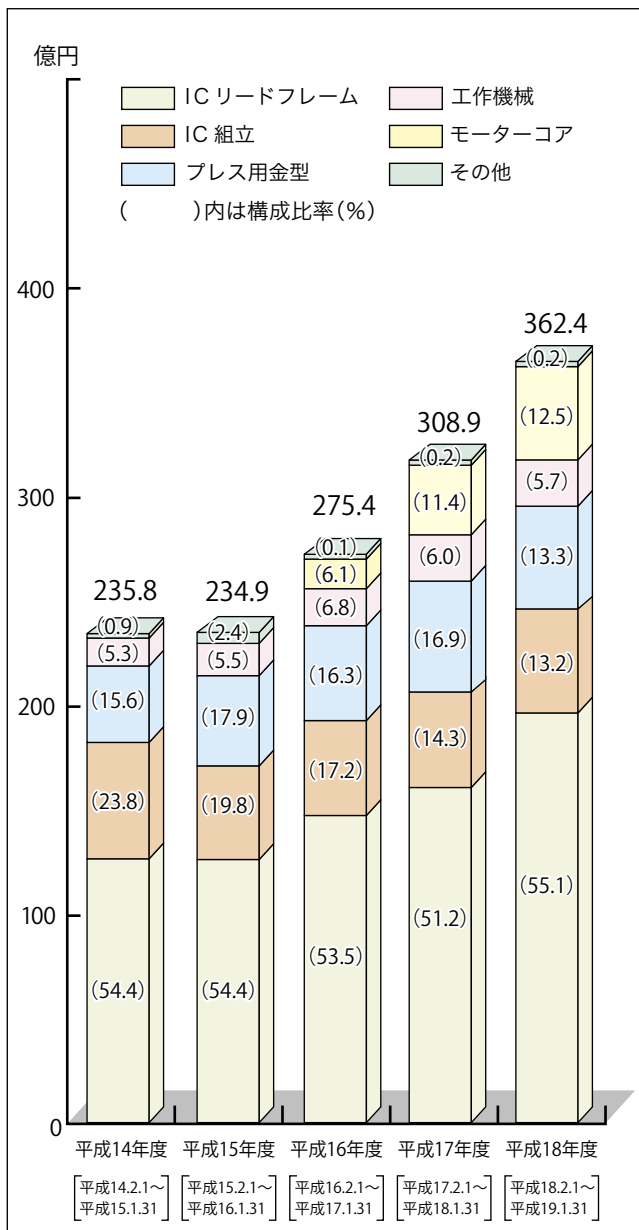
(単位：百万円)

	株主資本					評価・換算差額等			少数株主 持分	純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己 株式	株主 資本 合計	その他 有価証券 評価 差額金	為替換算 調整勘定	評価・ 換算差額 等合計		
平成18年 1月31日 残高	16,403	17,366	19,353	△ 824	52,299	787	△ 549	237	28	52,566
当連結会計 年度中の変動額										
剰余金の配当			△ 320		△ 320					△ 320
利益処分による 役員賞与			△ 20		△ 20					△ 20
当期純利益			2,978		2,978					2,978
自己株式の取得				△ 4	△ 4					△ 4
自己株式の処分		361		824	1,186					1,186
在外連結子会社の 機能通貨変更に 伴う利益剰余金の 増加高			48		48					48
在外連結子会社の 固定資産の再評価 に伴う利益剰余金の 増加高			44		44					44
株主資本以外の 項目の当連結会 計年度中の 変動額（純額）						△ 39	1,106	1,067	10	1,078
当連結会計年度 中の変動額合計	—	361	2,729	820	3,911	△ 39	1,106	1,067	10	4,989
平成19年 1月31日 残高	16,403	17,728	22,083	△ 4	56,211	748	557	1,305	39	57,556

\* 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

# 業績の推移（個別）

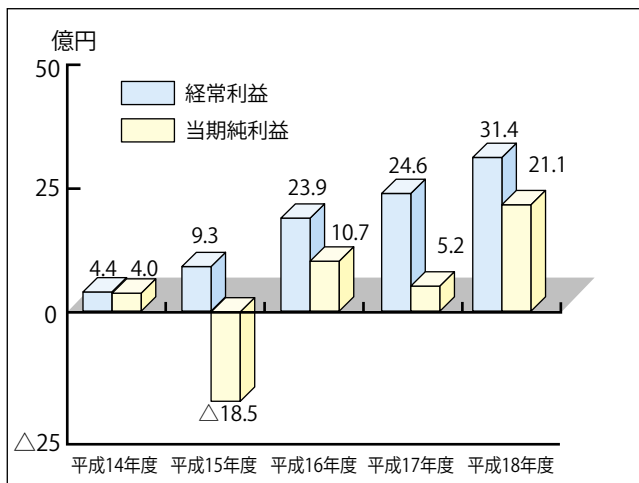
## ●売上高



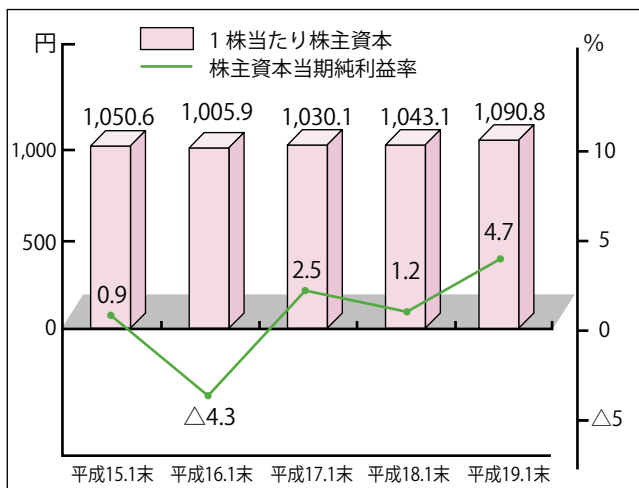
(注) 平成16年度までその他事業に含めて表示しておりましたモーターコア事業は、平成17年度から区分表示しております。それに伴い、平成16年度の数値も、新たな事業区分に組み替えて記載しております。



## ● 経常利益・当期純利益



## ● 1株当たり株主資本



(注) 記載金額は、表示単位未満を切り捨てて表示しております。

# 貸借対照表（個別）

（単位：百万円）

資 産 の 部		
	前事業年度 (平成18年1月31日)	当事業年度 (平成19年1月31日)
区 分	金 額	金 額
<b>流 動 資 産</b>	<b>15,917</b>	<b>17,239</b>
現金及び預金	4,627	5,259
受取手形	359	395
売掛金	6,929	6,910
商品	22	20
製品	548	827
原材料	425	532
仕掛品	647	875
貯蔵品	201	185
前払費用	25	19
繰延税金資産	374	139
一年内回収予定長期貸付金	—	615
未収入金	1,049	960
立替金	446	489
その他	259	8
貸倒引当金	△0	△0
<b>固 定 資 産</b>	<b>34,645</b>	<b>36,212</b>
<b>有 形 固 定 資 産</b>	<b>22,661</b>	<b>22,249</b>
建物	7,843	7,560
構築物	392	362
機械装置	5,491	5,316
車両運搬具	59	61
工具器具備品	1,733	1,922
土地	6,838	6,838
建設仮勘定	301	186
<b>無 形 固 定 資 産</b>	<b>197</b>	<b>206</b>
ソフトウェア	168	192
諸施設利用権	17	1
電話加入権	11	11
<b>投 資 そ の 他 の 資 産</b>	<b>11,786</b>	<b>13,756</b>
投資有価証券	1,867	1,817
関係会社株式	10,570	8,276
出資金	4	4
関係会社出資金	82	926
従業員に対する長期貸付金	99	91
関係会社長期貸付金	908	1,742
長期前払費用	1	4
繰延税金資産	520	529
その他	350	364
投資損失引当金	△2,617	—
<b>資 産 合 計</b>	<b>50,562</b>	<b>53,451</b>

(註) (1)関係会社に対する金銭債権・債務

短期金銭債権

(前事業年度)

3,067百万円

(当事業年度)

2,945百万円

長期金銭債権

—

1,742百万円

短期金銭債務

495百万円

398百万円

(2)有形固定資産の減価償却累計額

53,629百万円

55,903百万円

(単位：百万円)

負債の部			前事業年度 (平成18年1月31日)	当事業年度 (平成19年1月31日)
区分		金額	金額	金額
流動負債		4,152		4,120
買掛金		1,476		1,807
一年内返済予定長期借入金		1,000		—
未払金		753		887
未払費用		598		601
未払法人税等		129		658
前受り金		66		31
預り金		84		43
役員賞与引当金		—		68
その他の引当金		42		22
固定負債		2,399		2,398
退職給付引当金		873		903
役員退職慰労引当金		1,466		1,458
その他の引当金		59		36
負債合計		6,552		6,519
資本の部				
資本金		16,403		—
資本剰余金		17,366		—
資本準備金		17,366		—
利益剰余金		10,277		—
利益準備金		692		—
任意積立金		—		—
退職積立金		260		—
別途積立金		8,658		—
当期末処分利益		667		—
その他有価証券評価差額金		787		—
自己株式		△ 824		—
資本合計		44,010		—
負債資本合計		50,562		—
純資産の部				
株主資本				
資本金		—		16,403
資本剰余金		—		17,366
資本準備金		—		17,366
その他資本剰余金		—		361
資本剰余金合計		—		17,728
利益剰余金				
利益準備金		—		692
その他利益剰余金		—		—
特別償却準備金		—		9
退職積立金		—		260
別途積立金		—		8,983
繰越利益剰余金		—		2,111
利益剰余金合計		—		12,056
自己株式		—		△ 4
株主資本合計		—		46,184
評価・換算差額等				
その他有価証券評価差額金		—		748
評価・換算差額等合計		—		748
純資産合計		—		46,932
負債純資産合計		—		53,451

(注)

(前事業年度) (当事業年度)

(3) 保証債務額

株式会社三井電器

23百万円

16百万円

(4) 債権譲渡契約に基づく売上債権の

一部譲渡高 売掛金

1,027百万円

1,342百万円

※記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

# 損益計算書 (個別)

(単位：百万円)

区 分	前事業年度	当事業年度
	(自平成17年2月1日 至平成18年1月31日)	(自平成18年2月1日 至平成19年1月31日)
	金 額	金 額
売上高	30,894	36,249
売上原価	25,108	29,303
期首製品棚卸高	668	548
期首商品棚卸高	10	22
当期製品製造原価	23,113	27,724
当期商品仕入高	1,886	1,856
合 計	25,679	30,151
期末製品棚卸高	548	827
期末商品棚卸高	22	20
売上総利益	5,785	6,946
販売費及び一般管理費	4,998	5,457
営業利益	787	1,489
営業外収益	1,870	1,839
受取利息	31	68
受取配当金	590	411
為替差益	83	19
経営指導料	938	1,095
その他	226	243
営業外費用	192	186
支払利息	18	2
棚卸資産廃棄損	—	33
固定資産売却廃棄損	99	84
その他	74	66
経常利益	2,465	3,142
特別利益	246	4
投資有価証券売却益	246	—
国庫補助金等収入	—	4
特別損失	1,013	35
投資有価証券売却損	2	—
投資損失引当金繰入額	58	—
減損損失	953	—
役員退職慰労金	—	35
税引前当期純利益	1,698	3,111
法人税、住民税及び事業税	94	740
法人税等調整額	1,074	252
当期純利益	528	2,119
前期繰越利益	244	—
中間配当額	105	—
当期末処分利益	667	—

(注)

(1) 関係会社との取引

① 営業取引

	前事業年度	当事業年度
売上	5,457 百万円	5,222 百万円
仕入	2,244 百万円	2,452 百万円
販売費及び一般管理費	345 百万円	268 百万円
営業取引以外の取引	573 百万円	396 百万円
受取配当金	938 百万円	1,095 百万円
受取利息	7 百万円	26 百万円
その他	179 百万円	234 百万円
	<u>1,690 百万円</u>	<u>1,752 百万円</u>

② 営業取引以外の取引

資産譲渡	559 百万円	475 百万円
------	---------	---------

(2) 1株当たり当期純利益

※記載金額は、百万円未満を切り捨てて表記しております。

12 円 06 銭

49 円 63 銭

# 株主資本等変動計算書

当事業年度  
(自平成18年2月1日 至平成19年1月31日)

(単位：百万円)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					
		資本 準備金	その他 資本 剰余金	資本 剰余金 合計	利益 準備金	その他利益剰余金				利益 剰余金 合計
						特別 償却 準備金	退職 積立金	別途 積立金	繰越 利益 剰余金	
平成 18 年 1 月 31 日 残高	16,403	17,366	—	17,366	692	—	260	8,658	667	10,277
当事業年度中の変動額										
特別償却準備金の繰入						9			△ 9	—
別途積立金の積立								325	△ 325	—
剰余金の配当(注)									△ 320	△ 320
利益処分による役員賞与									△ 20	△ 20
当期純利益									2,119	2,119
自己株式の取得										
自己株式の処分			361	361						
株主資本以外の項目の 当事業年度中の変動額(純額)										
当事業年度中の変動額合計	—	—	361	361	—	9	—	325	1,444	1,778
平成 19 年 1 月 31 日 残高	16,403	17,366	361	17,728	692	9	260	8,983	2,111	12,056

	株主資本		評価・換算 差額等 その他 有価証券 評価差額金	純資産 合計
	自己 株式	株主資本 合計		
平成 18 年 1 月 31 日 残高	△ 824	43,223	787	44,010
当事業年度中の変動額				
特別償却準備金の繰入		—	—	—
別途積立金の積立		—	—	—
剰余金の配当(注)		△ 320		△ 320
利益処分による役員賞与		△ 20		△ 20
当期純利益		2,119		2,119
自己株式の取得	△ 4	△ 4		△ 4
自己株式の処分	824	1,186		1,186
株主資本以外の項目の 当事業年度中の変動額(純額)			△ 39	△ 39
当事業年度中の変動額合計	820	2,960	△ 39	2,921
平成 19 年 1 月 31 日 残高	△ 4	46,184	748	46,932

(注) 平成 18 年 4 月 27 日開催 定時株主総会の決議による配当額 105 百万円及び  
平成 18 年 9 月 28 日開催 取締役会の決議による中間配当額 215 百万円であります。  
※ 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

# 株式の状況 (平成19年1月31日現在)

●発行可能株式総数 94,595,700 株

●発行済株式の総数及び株主数

発行済株式の総数 43,025,865 株 (自己株式 3,123 株を含む)

株 主 数 14,838 名

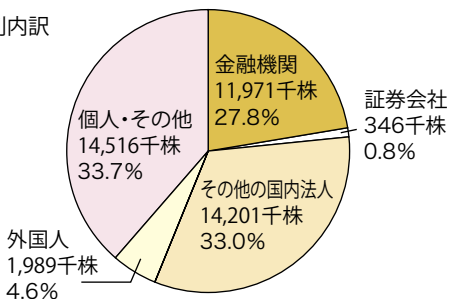
●大株主

株 主 名	持 株 数	出資比率
株式会社三井クリエイト	11,213 千株	26.06%
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社 (信託口)	2,830	6.57
日本マスタートラスト 信託銀行株式会社 (信託口)	1,715	3.98
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社 (信託口4)	1,711	3.97
株式会社福岡銀行	1,552	3.60
財団法人三井金型振興財団	1,452	3.37
三 井 孝 昭	1,441	3.35
トヨタ自動車株式会社	935	2.17
日本生命保険相互会社	850	1.97
三 井 英 子	731	1.70

(注) 持株数は千株未満を、出資比率は小数第2位未満を、それぞれ切り捨てて表示しております。

●株式分布の状況

所有者別内訳



(注) 持株数は千株未満を、持株比率は少数第1位未満を、それぞれ切り捨てて表示しております。

# 役員 (平成19年4月23日現在)

---

代表取締役会長 三井孝昭

代表取締役社長 坂上隆紀

代表取締役副社長 三井康誠

常務取締役 大森昌勝 管理本部長

取締役 鈴木豊 三信電気株式会社社外監査役  
カテナ株式会社社外監査役

常勤監査役 有田光生

常勤監査役 横山昭彦

監査役 永松邦俊 税理士

監査役 高橋厚夫 荏原実業株式会社社外監査役  
オータックス株式会社社外監査役

- 脚 1. 取締役鈴木豊氏は、社外取締役であります。  
2. 監査役永松邦俊、高橋厚夫の2氏は、社外監査役であります。  
3. 取締役鈴木豊氏並びに監査役高橋厚夫氏は公認会計士、監査役永松邦俊氏は税理士の資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有するものであります。



株式会社 三井ハイテック

## 株式のご案内

事業年度	毎年2月1日から翌年1月31日まで
定時株主総会	毎年4月
基準日	毎年1月31日 その他必要があるときは、あらかじめ公告して定めます。
配当金	期末配当金受領株主 確定日 1月31日 中間配当金受領株主 確定日 7月31日
株主名簿管理人	東京証券代行株式会社
同事務取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番2号(東銀ビル3階) 東京証券代行株式会社 本店 〒100-0005 ☎0120-49-7009(フリーダイヤル)
同 取 次 所	中央三井信託銀行株式会社 本店及び全国各支店
公 告 方 法	電子公告 ホームページ <a href="http://www.mitsui-high-tec.com/">http://www.mitsui-high-tec.com/</a> ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。
1単元の株式の数	100株 (単元未満株式の買取請求は株主名簿管理人がお取扱いいたします。)
上場証券取引所	東京(市場第一部)・福岡